

令和元年度第2回伊予市行政評価委員会 会議録

日 時：令和元年7月31日（水）18時30分～21時00分

場 所：伊予市庁4階大会議室

出席者：妹尾克敏委員長、西田和眞副委員長、倉澤生雄委員、小倉揮代委員、篠崎加代委員、木本敦委員

事務局：未来づくり戦略室（空岡・岡井・向井）

傍聴者：1人

1 開会

会議の成立及び傍聴者が1人であることを確認した。

2 議事

（1）第1回会議録の確認

第7期伊予市行政評価委員会での初会合であり、委嘱状の交付、市長挨拶、自己紹介、そして委員長・副委員長の選出を行い、行政評価委員会の説明など、制度の概要や取組状況を説明した。検討事項として、事業廃止と判断された事業10事業の報告を受け、承認した。その後、委員会日程や進行について審議、決定した。

（2）行政評価（外部評価）

評価対象事務事業シートは、各事務事業シート3ページに事務事業補助シートを加えた4ページの構成である。これに基づき担当課から概要説明を行う。また昨年度から所管部長も出席し、事業の総括を行ってもらった。

No. 1	行政評価運用事業（未来づくり戦略室）	2
No. 2	移住・定住推進事業（未来づくり戦略室）	5
No. 3	地域活力創造事業（総務課）	9
No. 4	防災訓練事業（危機管理課）	13
No. 5	自主防災組織等育成事業（危機管理課）	17

（3）次回の委員会日程

第3回委員会は8月7日（水）18時30分～

第4回委員会は9月4日（水）18時30分～

（4）その他

次回委員会の事務事業評価シート及び添付資料を配布した。

3 閉会

No. 1 行政評価運用事業（未来づくり戦略室）

総合計画：参画協働推進都市の創造－効率的で透明性の高い行財政運営

事務事業評価を通し、より効率的な事業実施に取り組むとともに、市民や議会に公表することにより行政運営の透明性を高める。

対 象：職員（担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層）、行政評価委員会、市民・議会

目 的：市が行う施策や事務事業について、一定の基準や指標により事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。

内 容：内部検証及び外部検証を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次判定を行い、評価シートの公表により市民から意見を求める。また、必要に応じ外部評価（行政評価委員会）に諮る。

予算・決算：当初1,289千円、決算1,123千円

人 件 費：0.60人工

（未来づくり戦略室）

本事業は、事務事業評価というツールを通し、効率的な事業実施、その結果を市民や議会に公表するというものである。事業の目的としては、市が行う施策や事務事業について、一定の基準や指標により成果を判定し、改善策の検討などによる質的向上、また市民への説明責任を果たすことである。事業内容は、市が行う全ての事業について評価シートによる検証を行うこととしており、係長以上の担当責任者による自己判定、所属長による一次判定、部長等による二次判定を行った後、必要に応じ、行政評価委員会に諮る流れとなっている。その後、二次判定者あるいはこの委員会での意見を基に最終評価を行い、新たな施策・予算に反映させるものである。成果指標として、行政評価による事務事業改善提案率を掲げている。昨年度課題があった事務事業に対して、改善提案のあった事務事業数の割合としており、昨年度の実績が83.1%である。昨年度より15ポイントほど改善が見られているが、なお目標の100%を目指して進めたいと考えている。

自己判定は妥当性・有効性・効率性ともにAとしている。事業成果・工夫した点として、昨年は初めて施策評価の試験導入を行い、議会への報告、市民公開の実施を記載している。また、課題としては、昨年は研修会の開催ができなかったことから、課題に対する対応など、浸透しなかった点があったこと、また施策の方針決定が遅くなった点を掲げている。一次判定は妥当性をS、有効性・効率性をAとしており、成果重視の行政運営の資質向上を目指すべきとの意見を付して、事業方針は継続という判定である。

(委員)

今回の評価に当たって、まず、事業目的に記載しているマネジメントサイクルという言葉の意味を調べるところから始めた。カタカナ表記は分かりにくいものもある。改めて読むと、評価シートを公表し、市民から意見を求めると記述してあるが、これまで見たことがなく、全く知らない状況であった。また、閲覧数の増加が見られなかったということであるが、このような会の取組についても市民には浸透していないように思う。

(委員)

閲覧効果を高める取組を実施したのに、効果が現れないのは、少し残念に思う。行政評価に関わる方々が周知に関して様々な取組をしているが、なかなか市民のアクセスがない状況だと思う。それに関しての質問だが、伊予市のホームページでアクセスの多いページはどこだろう。

(未来づくり戦略室)

手元に資料は準備していないが、担当としても関連のページのアクセス数に関して統計を取っている。今年度も明日から意見公募が始まるが、ホームページを所管している担当へ照会を依頼しているところである。傾向としては、市の行事・イベントを中心に関心が高いようである。また、トップページにリンクが貼られているものは比較的アクセス数が多いのではないかと。

(委員)

私がよく見るのはごみの分別ページだ。このように、よく見られるページにリンクを貼れば、何かのきっかけでアクセスする人も増えるのではないかと。

(委員)

私もアクセス数がどれくらいか気になっていたところだが、事務局の説明で理解できた。行政評価のシートそのものは、毎年改善されていて、非常に分かりやすくなっている。特に未来づくり戦略室のシートは洗練されており、分かりにくいという部分はないように感じる。市のホームページを見ると、評価シートや会議録もアップされている。まずは、評価を行うことによって職員が議論し、議会へも報告を行うことで、議会や職員の中でも活用するということだが、最終的には、市民からどう支持されている、どうしてほしいのかということまで必要になってくると思う。現状として、問題意識のある方は見ると思うがごくわずかだろう。文書も多く見難いところもあり、特に関心がないと見る人は少ないだろう。この事業にどれだけの経費がかかっているのか、あるいは、行政評価によってどれだけ節約されたのかという部分が示されれば関心も出てくるのではないかと。ただ、行政評価を数値化するというのは、非常に難しいとは思いますが、できるものは少しでもやると、市民の関心も出てくるのではないだろうか。事務負担が増えることにもなるが、金額

等、関心を持ってもらえるような仕組みもあればいい。

(委員)

行政評価委員会は9回程度開催しているが、他の自治体では多くて2回程度である。一つひとつの事業について、時間をかけてしっかり議論しているのは伊予市の特徴であり、しかも委員全員の意見を聴取するのも伊予市オリジナルだ。時間はかかるかもしれないが、それだけ様々な意見が出るというのは非常に積極的な面であると思うし、この手法は非常に良いと思っている。その意味では成功している取組であるが、他の委員も発言されたが、市民の方になかなか知られていないということが、今後も課題となるだろうが難しい問題だ。ホームページにインパクトを持たせるといふところでは、バナーに工夫を施すのもいいかもしれない。

(委員)

評価シートの見方について、説明を聞き、やっと理解ができた状態である。行政評価の取組に関して市民に公開しているが、なかなか思うようには周知ができていないように感じている。興味が出てくれば、市民も見てくれることに繋がると思うので、今後も周知活動を続けていくことで、少しずつでも、興味があるところから見ようという市民が増えていくのではないかな。

(委員長)

冒頭、第7期という説明があったが、評価シートは年を重ねるごとに良くなっている。先ほど指摘もあったが、県内で伊予市以外の自治体は、お茶を濁しているようなところが多い。一応取り組んでいるというアリバイづくりだ。恐らく、評価事務事業の担当課の職員は、議会に呼ばれるよりも、この委員会に呼ばれるほうが緊張するのではないだろうか。このような仕組みを継続しているところは、伊予市以外では知らない。これについては、非常に、大きな自信として、プライドとして顕示していかなければならないと思う。

マネジメントサイクルという言葉については、定着しているようで、市民感覚では定着していない。これは、アナウンスし続けるしかないだろう。すべての事務事業を対象とし、中途半端には抽出していないということを言い続ける必要がある。役所の中で完結してしまうと、評価ではなく点検にしかならない、市民の血税がどのように使われているのかということ、先程の金額の話にも繋がるが、金額というリアリティが伴うと説得力が増していくのではないかなと思う。繰り返しになるが、伊予市は自信を持って、トップランナーという認識を周知徹底するべきだろう。

No. 2 移住・定住推進事業（未来づくり戦略室）

総合計画：参画協働推進都市の創造－住民が主役のまちづくり

地域外からの新たな世代を受け入れられるウェルカムな環境を構築するとともに、移住や定住者を受け入れられる仕組みや体制を整える。

対 象：市民・市外から移住を考える人

目 的：本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。

内 容：平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。

予算・決算：当初8,573千円、決算5,370千円

人 件 費：0.5人工

（未来づくり戦略室）

まず、本事業における「移住者」の定義は、県外から伊予市へ転入された方で、結婚や転勤、進学等を理由とする転入を除く方を「移住者」としている。なお、この「移住者」の集計は、転入時のアンケートと移住サポートセンターで移住支援をした方の中から条件に照らし合わせ集計しており、そのため回収率の問題から、実態との乖離があることを承知おきいただきたい。当初予算と決算額に320千円程度の差額があるのは、移住者を対象とした住宅改修支援事業（補助金）の利用者がなく未執行となったためである。

自己判定では、特に施策への貢献度の高さから有効性が顕著であると判定しており、事業成果・工夫した点として平成30年度に新たに着手したお試し住宅の設置のほか、総務省から先駆的な取組として評価され、全国市町村長2018で事例発表をする機会を得たこと、また、安定的な運営を確保するため、単年度契約から公募型プロポーザル方式による複数年契約へと切り替え、同時に委託料の削減を図ったことを記載している。課題としては、性格上外向きな事業であるため、市外の移住希望者（利用者）や国、他自治体からは高い評価を得ているものの、一方で市内での認知度はそれほどではなく、伝え方に苦慮しているところである。県内で同様事業を民間委託しているのは伊予市だけであり、先駆的な取組であると同時に、比較対象が近くにないことから理解を得にくいところがあり、特に委託料は、監査や議会から高いという指摘がある。これについては、自治体によって条件が異なるため一概

には言えないが、取組の参考とした岡山県内の自治体（人口約3万人）では、同じように一般社団法人へ同様の事業を委託し、その委託料は約7,800千円である。また、県内自治体では、委託していないものの、移住定住関連事業費が伊予市の2倍以上のところも複数あり、それらと比較すると、身の丈にあったものではないかと考えている。なお、この経費は1/2が交付税措置の対象となっている。今後、様々な機会を捉え、趣旨理解を得る活動も重要である。一次判定としては、この事業の重要性に鑑み、市民や地域の方に信頼されるよう確実に実績を重ねていくということを念頭におき、事業継続という判定をしている。

（委員）

移住サポートセンターの運営を民間に委託することで、非常に効率のいい事業になっているということが分かった。移住希望者への発信ということもあり、市民に対しての発信という部分は難しいところもあると思う。例えば、伊予市の魅力を再発見してもらい、いいところだから、住んでもらいたいですねという発信の仕方にすれば、市民も自信を持って、伊予市を勧める気持ちになれるのではないかな。

（委員）

新たに設置したお試し住宅にはどれくらいの利用があったのか。

（未来づくり戦略室）

お試し住宅は、双海町下灘に設置している。移住希望者が伊予市を下見に来たときなどに宿泊ができる施設で、実際の生活が体験できる。まだ利用は少ないが、ゲストハウスや地域の交流の場などにも利用されている。

（委員）

「いよりん」の事業の中で、空き家バンクの取組があるが、市の都市計画部門では、空家対策基本計画を策定し、調査等も実施していると思う。庁内で連携し、情報共有を行えばより良いものになるのではないかな。また、年初の新聞報道で、伊予市は転入増であるということを知り、移住の取組がうまくいっているというイメージがあった。それが数字にも表れているのではないかな。引き続き、この取組を続けてもらいたい。

（委員）

移住者の実績が25人ということであるが、どういう世代が多いのか。

（未来づくり戦略室）

幅はあるものの、比較的子育て世代が多い。子育てや移住といった政策が寄与しているのではないかと考えている。

（委員）

人口は確実に減少するが、それに手をこまねいてはいけないと思う。全国の自治体の中で、伊予市という自治体を知ってもらうことが重要だと思う。東京で

は、愛媛県と愛知県が混同されることもあると聞く。ふるさと納税や移住フェア等を通じ、伊予市を知ってもらうことが大事だ。移住者の方で、仕事を終えて、第2の人生というかたちで移住される方は、人生観や価値観など一定のものがああり、地域に溶け込むことが課題となってくるだろう。現役世代としては、以前、双海でパン屋を起業された方、町家で起業された方の記事を広報等で拝見した。頑張っている方の記事を見ると、応援したくなる気持ちになる。このような広報の仕方をすれば、市民の機運も高まるのではないか。伊予市は、自然が豊かであるため、どうしても農業が取り上げられるが、農業で生計を立てるのは、非常に苦しいところがある。徳島県の上勝町は様々な起業を支援して成功している。あるいは、神山町は光ファイバー網が整備され、全国からIT、ICT関連のサテライトオフィス事業が進んでいる。これらを参考にして、これまでの取組を継続しながら、IT、ICT関連等、視点を変えた切り口もいいのではないだろうか。そのためには基盤整備が重要で、多くの投資が必要となる。非常に難しいところもあると思うが、検討する余地もあるのではないか。

(委員)

「いよりん」のホームページやSNSをよく拝見しているが、非常によく活動をしていて、また、楽しそうに活動しているなど感じている。予算について質問したい。県支出金が1,464千円であって、決算が0ということは、説明のあった住宅改修支援事業の利用がなかったためと理解してよろしいか。

(未来づくり戦略室)

お見込みのとおり。

(委員)

先程、国から1/2を補填されているという説明があった。この評価シートには反映されていないようだが。

(未来づくり戦略室)

地方交付税で一括して措置されており、財源充当の記載ができないため、このようになっている。

(委員)

承知した。「いよりん」のスタッフと市担当者の連携がうまくいっていることで、活動が活発であるということが分かった。あと、委託報告をどのように受けているのか質問をしようと考えていたが、先程の事務局説明の中で、監査や議会から厳しいチェックを受けているのを聞き、理解ができた。

(委員)

「いよりん」というのは、ミューゼ灘屋のことだな。ミューゼ灘屋は利用しない者にとっては一見入りにくく感じる。まだ入ったことはないが、どのような施設か分か

るようにすることも課題の一つだと思う。また、ミュゼ灘屋の駐車場はどのようになっているのか。

(未来づくり戦略室)

ミュゼ灘屋は民間の施設で、シェアオフィスを運営している。そこに「いよりん」のオフィスを設置しているという状況である。駐車場は裏手に2台程度止められ、近くの寺院の参道横のスペースも利用可能であると聞いている。

(委員)

移住を検討する方は、首都圏の移住フェアに参加するということもあるが、まずは関連するホームページを見るのではないかと。ホームページに移住者の紹介記事を掲載する必要があるように思う。また、実際に伊予市に住んでいる方の声、口コミというのは気になる場所であるから、それを全国に発信する仕組みが欲しいところだ。伊予市のホームページは真面目すぎて、どこをクリックしていいかわからないくらいだ。先程の事業にはなるが、行政評価の会議録は、文書が多くて読む人はいないのではないかと。もっと短い文書で掲載したほうが、見る側としてもいいのではないかと思う。

(委員長)

こういう事業は、行政が旗を振ってもそれほど敏感に市民が動かない場合がある。市民個人というだけでなく、法人事業者についても伊予市民ということで、サポートを恒常的に確保できるような道を作ってもいいのではないかと。事務局より紹介のあった岡山県の自治体は、伊予市に比べ、更に山深い地域である。弁柄（ベンガラ）で栄えた土地柄で、財団のようなものも設立している。そのような民間団体と協力しながら、移住定住を呼びかけるというのは一つの方法ではないかと思う。平成の大合併で今まで以上に広くなり、不便になっているはずであるが、逆にその不便さも売りにする。個人が口々に言うより、例えばJR等に協力を依頼するとか、それに類するところへまちづくりに参画してもらうなど、新しい切り口を用意するほうが、これから進んでいくベクトルがはっきりするのではないかと。感想の域を出ないが、参考にした自治体よりも経費はかかっている。しかし、それで小粒になってはあまり意味がないので、折に触れ、いろいろなかたちでアピールすることを継続的に実施するといい。私も認識不足であったが、空き家バンクという仕組みは非常に有効な一つの方策だと思う。「いよりん」の空き家バンクに多少テコ入れをするなら、それなりの人員が必要になるだろうが、意味はあると思う。

No. 3 地域活力創造事業（総務課）

総合計画：参画協働推進都市の創造－住民が主役のまちづくり

過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組む。

対 象：市民

目 的：地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。

内 容：都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。

予算・決算：当初7,891千円、決算7,154千円

人 件 費：0.45人工

（総務課）

過疎高齢化により、住民活動が困難な地域や商店街などに都市からの外部人材として、地域おこし協力隊を導入し、定住させて、地域のリーダーとして、住民自治に対する意識の醸成を図りながら、地域を活性化させる事業である。成果指標は、国が掲げる地域おこし協力隊制度の目的が人材の定住であることから、任期終了後の隊員の定住率を指標としている。平成30年度末に2名の隊員が任期終了となり、市内へ共に定住したことから、100%としている。昨年の課題である、隊員の活動地域への定住サポートについては、平成30年度において、隊員の任用方法をそれまでの嘱託職員から特別職の非常勤職員に変更することで、より自由度の高い活動ができるようにした。これは、隊員の任期中に並行して退任後の生活基盤の準備を認めなければ、退任後の定住ができないということから見直しを図ったものだ。この見直しにより、一定の副業が可能となり、隊員をしながら、退任後の準備ができるようになった。

自己判定については、妥当性・有効性・効率性がC評価としている。これは、3年という任期の短い隊員には、住民自治意識の醸成を図りつつ地域を活性化させる、地域のリーダーとして成長する、定住するという3つの目標があまりにも負担が大きく、実現困難なものとなっていることから、低い評価となったものだ。所属長の判定においても、本事業が地域の活性化に重要な事業であることを理解しながら、住民自治と移住定住施策とのかかわり方など、見直しの必要性を考慮して、妥当性がB、有効性と効率性をCとしている。これまでの事業目標から地域リーダーや住民自治関連の目標を一旦切り離し、今年度からは、地域の活性化と移住定住に主目標をシフトして、未来づくり戦略室が所管する移住定住推進事業とあわせて実

施することで、有効性と効率性の向上を図ることとしている。

(委員)

資料の見方だが、地域おこし協力隊を毎年1人採用し、現在4人ということか。

(総務課)

総務課所管として平成28年度に2人、継続して3年間勤めていただいた。

(委員)

県外から地域おこし協力隊として伊予市に着任したが、人数が少ないため自己判定が低いのではないかと考えたが、数人しかいない地域おこし協力隊にいきなり伊予市を良くしてくれといっても、難しいのではないかと思う。もう少し、増員して取り組んだほうがいいのではないだろうか。

(委員)

低評価を受け、所管を変更し、やり方も変えるということは理解できた。本事業では、平成28年度に2人採用し、その2人が卒業するまでは継続するという認識でいいのか。

(総務課)

お見込みのとおり。これまでは地域等からの要望に添うかたちで配置してきた。

(委員)

予算の見込みもできており、先程の移住定住促進事業と連携し、伊予市の活性化に結びつけていくと良いと思う。

(委員)

これまで定住した隊員が4人とのことだが、この4人の職業はどうか。

(総務課)

これまで1人が起業、1人がフリーランスであった。そして、今年の3月で退任となった2人のうち、1人は就農を目指して準備中であるのと、もう1人は町家でリユースショップを起業することになっている。

(委員)

広報等で地域おこし協力隊の特集を組んでいることがあったと思う。若い人が意欲に燃えて飛び込んできてくれているが、田舎は田舎なりの風習があって、受け入れる地域も相当に襟元を開いて受け入れないと、定着は難しいと思う。先程説明のあったとおり、飛び込んできた若い人にもこれも担わせるのは難しいことだと思う。事業の結果として定住し、地域に根付き、その方たちが中心で地域を動かすということだと思う。しかし、仕事がないことにはどうにももらえないところがある。家族を持てば、それなりの収入も必要になるだろう。農業も一つの切り口ではあるが、支援もなく、農業のみで生計を立てるとなると、難しいところもある。行政としても、例えば、流通ルートの確保など、側面的な支援を行うことで、事業も

うまくいくのではないだろうか。

(委員)

昨年度からの改善点ということで、嘱託の身分から特別職の身分へと変更し、非常勤職員として、地域おこし協力隊の仕事をしながら退任後の準備ができる。これが、法の改正によって、会計年度任用職員に切り替わると説明があったが、柔軟性という面では特に問題はないのか。

(総務課)

任用制度が変わって、せっきく副業ができるように制度設計したものが、できなくなつては困るので、人事担当と調整を行い、ある程度の制限はあるが、副業も認められるように調整を行っている。

(委員)

国の制度に振り回され自治体も大変だと思う。柔軟に運用することで、定着にも繋がると思うので、ぜひ進めてほしい。また、地域おこし協力隊の採用に関して、募集段階から、役割意識や共通認識が持てるような話ができればいいと思うが、採用の際にそのような話はするのか。

(総務課)

初期段階では、フェア等で面接を行い、そして地域を案内し、関係者等と話をすることによってやってきた。今後のことになるが、地域の受入体制が重要になってくるので、地域で制度理解や要望など、お互いに理解できるような体制を構築するよう考えている。

(委員)

いい仕組みを構築していただきたいと思う。伊予市の地域おこし協力隊というのは、周辺では割と有名で、話も聞こえてくる。有名な方がいて頑張っているという印象だ。ただ、有名な方となると、良いように評価をする人もいれば、そうじゃない評価をする人もいたりするもので難しいところもあると思うが、今後も広がりを作れるように頑張りたい。

(委員)

最長3年と期間が限定されていて、活動内容を含め、周囲からの期待という面からも大変難しい事業だと感じた。説明のあった移住定住事業と連動した取組は必要だろうと思うが、受け入れ側の歓迎ムードのような雰囲気はどう作っていくか、正しく理解し、一緒にやっいていこうとする住民の気持ちを醸成していくことが大切だと思う。

(委員長)

先に委員も指摘されたが、この事業は評価が大きく分かれるのではないかと思う。都会から物好きな人がやってくるというマイナスの評価をするところもあれ

ば、地域が元気になると大いに期待する前向きな評価をするところもあると思う。期間は限られるかもしれないが、市民がお客さん扱いしないような取組に行政も注力すべきだろう。それと、活動内容についても、目新しいというのが先行し、果たしてそれが本当に地域おこしになっているのかということもある。何がどう変わったというより、まずは、各地域の固有の財産や埋もれている伝統文化などを掘り起こすことから始めることが大切だろう。これは行政で整理してもいいと思う。それに、例えば、伊予市はこんなところですよ。それでも来ますかというかたちで、水を向けたほうが、息の長い活動に繋がるのではないかと。人がいないから来てというだけではいけない。振り返ったときに、地域で受け継がれていくようなことができる人材が必要で、ただの物好きでは、不十分であるという警鐘は鳴らしておいたほうがいい。

(総務部長)

この事業で、様々な取組がうまくいくかどうかは、委員各位のご意見のとおりである。地域おこしといっても、単にお祭りをするだけと勘違いする人もいるだろう。そうではなく、地場産業や伝統芸能を継承する人材育成にも有効な方法だと感じている。

No. 4 防災訓練事業（危機管理課）

総合計画：快適空間都市の創造－安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり
防災意識の向上対策の推進

対 象：市民

目 的：伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。

内 容：伊予市総合防災訓練、県・市町災害対策本部合同訓練、土砂災害防災訓練、原子力総合防災訓練の参加、自主防災会主体での防災訓練支援

予算・決算：当初332千円、決算247千円

人 件 費：0.27人工

（危機管理課）

昨年度の課題に掲げた災害対応力の強化に向けた訓練の実施に対し、松山地方気象台職員を呼び、災害危険情報の読み解きに関する研修を開催した。事業活動の実績としては、総合防災訓練を通じた住民への啓発に重きを置くことから、市総合防災訓練での住民の参加人員と訓練を実施した自主防災会数を掲げている。市総合防災訓練は、小学校で市とその校区にある自主防災会が協働して、企画・実施するとともに、他の地域では、それぞれ地区防災会が主体となって防災訓練を行うというかたちで、全市的に取り組むことを目指している。平成30年度は、北山崎小学校において北山崎校区の8つの自主防災会と協働し訓練を実施した。また、運営には松山地方気象台や伊予消防署、防災協力協定を結んでいる企業、関連団体の協力を得た。伊予市総合防災訓練では、すべての自主防災会が、訓練を実施することを目標としており、人口減少と高齢化、住民をけん引するリーダーの不在など、個々の事情を乗り越え、自主的かつ自立的に前進する自主防災会の育成、支援をしていきたいと考えている。また、自主防災会が自主的に訓練や研修を行っており、住民の防災に対する知見等が深められるものと期待している。

自己判定は、社会のニーズから事業実施の妥当性が顕著であり、S判定とするとともに、有効性・効率性においても高い評価をしている。事業成果・工夫した点では、平成30年度から避難所初動対応マニュアルの作成を始めている。また、総合防災訓練では、日本オストミー協会愛媛県支部とNPO法人愛媛犬猫の会の参画を得て、災害時のオストメイトへの理解浸透やオストメイト対応のトイレの啓発、ペットの同行避難啓発に取り組んだが、期待した成果を得るまでには至らなかった。所属長の判定も自己判定と同様で、方向性は事業継続とし、多発、激甚化の様相を呈している自然災害への対応と、来るべき南海トラフ地震への備えに向けて、行政と

住民それぞれの体制整備が急がれるとの判断をしている。引き続き、職員の災害対応力の強化を課題にあげており、適切な訓練メニューを検討しながら進めていきたい。

(委員)

これも難しい事業だと思った。実際の経験、事が起こってから学ぶことも多く、訓練だけで備えることの難しさを感じている。過去に、訓練に参加したことがあり、その際、先程説明のあったペットを連れて避難するという回覧を見たが、実際にペットを連れてくる人はほとんど見なかった。参加者もわらわらという感じで、緊張感がないというか、重要だという意識が高くない感じを受けた。昨年のもう一つの豪雨災害もあり、意識も高くなっているかもしれないが、市民への啓発というか、意識を高めるいい方法がないものかと感じた。

(委員)

伊予市総合防災訓練、県・市町災害対策本部合同訓練、土砂災害防災訓練、原子力総合防災訓練の参加、自主防災会主体での防災訓練支援と、多くの訓練があるが、伊予市総合防災訓練以外の訓練は、毎年実施しているのか。また、一般参加がある訓練はどれなのか。

(危機管理課)

一般の方が参加する訓練としては、原子力総合防災訓練がある。これは双海町下灘地区がUPZ（伊方原発から30キロ圏内）であることから、双海地域で取り組んでいる訓練である。その他の訓練は、職員、その他関係機関との訓練となる。

(委員)

対象等を含め、評価シートに分かるように記述していただくと、理解しやすかったと思う。それと、自主防災会が訓練をしているが、訓練内容や開催時期など詳細については自主防災会に任せているのか。それとも、市から指導、助言等をしているのか。

(危機管理課)

市総合防災訓練に関連する訓練では、日時を統一して実施していただきたいと伝えているが、地域の事情により別日で実施することもある。それとは別に、自主防災会の自主的な訓練は年間をとおして実施している状況である。

(委員)

昨年のもう一つの豪雨災害時に、日頃から地域で避難訓練を実施していたところは被害が少なかったという話もある。日頃から付き合いのある人たちの避難行動が重要になるので、意識を高めるように継続してほしい。先程のチラシにも掲載しながら、ペットを連れて非難訓練に参加しなかったという話は残念だ。

(委員)

防災を机上で考えるのはなかなか難しい、実際に動くことで、問題点が浮かび上がってくるので、防災訓練は、毎年繰り返し実施することが必要だと思う。私も責任者として避難訓練を実施したことがあるが、防火扉が閉まらないこともあった。屋上への避難に際し、怪我人等を想定して担架で運ぶ訓練を行ったときには、階段が狭く、非常に苦勞した。このように、実際にやってみないと分からないことがある。机上訓練ではなく、繰り返して実際にやってみることが必要だと思う。5階から避難シューターを使って降りるという訓練も、施設によっては、急勾配になりすぎて、危険で降りれないということもあった。訓練をすることで、新たな問題点も浮き彫りになってくるので、住民の命を守るために、継続してやっていただきたい。

(委員)

多くの事業を実施しているのに、事業費が247千円で足りているというのは、非常にアンバランスさを感じてしまうが、この経費で実施できているということで間違いないか。

(危機管理課)

職員用の訓練については、普段からあるものを使用するため、新たな予算を使うことはない。できるだけ、経費をかけずに実施している。市民が参加する総合防災訓練においても、必要最小限の経費で実施している。

(委員)

原子力防災訓練というと、国等からの補助はないのか。

(危機管理課)

原子力防災訓練は、県主体で実施しており、市の負担は少ない。

(委員)

ペットを連れて避難ということについては、パンフレット以外での呼びかけの必要もあったのではないかと思う。

(委員)

自主防災会が65あるのに、防災訓練が34回の実施というのは少ないように感じた。強制ではないと思うが、実施しない理由等についてもきちんと把握されているのか。私も訓練には何回か参加しているが、年に1回は実施する必要があるし、繰り返すことが大切だと思う。

(委員長)

先程、委員ご指摘の経費が気になった。このボリュームで人工数が0.27で満足な成果が得られていれば、なんら問題はないが、指標や実績の計り方も含め今後の課題にしてもいいかもしれない。

質問になるが、松山地方気象台から講師を招き、職員向けの研修を実施し、74人

の参加を得たとあるが、担当課としては、この成果が成功であったと評価されているのか、あるいはその逆なのかお聞かせ願いたい。

(危機管理課)

この研修は、防災担当でない職員に対し、気象について知識を深めてもらう目的で開催した。なじみのない職員にとって内容は少し難しかったかもしれない。なお、研修は、平日の勤務時間中開催であることから、各課2人以上の参加を求めているが、予定数より多くの職員が参加した。そういう意味では、成功であったと考えている。

(総務部長)

防災訓練は、行政の押し付けであってはならないと思っている。地域住民が日頃から意識し、避難することの大切さを理解していただくためのきっかけづくり、また、住民の気づき、そういったものが大切になる。今後も継続して取り組んでいきたい。

No. 5 自主防災組織等育成事業（危機管理課）

総合計画：快適空間都市の創造－安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり
防災意識の向上対策の推進

対 象：自主防災組織

目 的：自主防災組織の自主性・自立性を育むことを目的に、各自主防災会の活動を支援するとともに自主防災会連絡協議会の事業を通じて啓発に向けた事業展開を行う。

内 容：市内に65組織ある自主防災会において全ての自主防災会で地域防災に繋がる訓練等を実施できるよう啓発・育成を行う。

予算・決算：当初1,777千円、決算1,554千円

人 件 費：0.16人工

（危機管理課）

自主防災会の活動への支援を通じて、自主性や自律性を育み、住民の防災意識の高揚を図る。具体的には、現在、各地区65の自主防災組織が防災訓練や研修などを実施するために、経費助成や講師派遣などの金銭的及び人的支援を行い、自主防災活動の啓発と自主防災会の活性化を図っている。また、本事業で防災士の育成も展開している。予算、決算の大半が、自主防災会への補助金となっている。この補助金は1団体につき、年間10万円を限度に、対象経費の2/3を補助するもので、平成30年度は20団体に支給している。また、愛媛県と共同で、防災士養成講座を開催しており、受講に必要な教本代や資格取得試験の受講料、防災士の登録手数料を負担している。防災士には、ヘルメットとベストの支給も行っている。昨年度の課題である防災士の認知度の向上や防災士のスキルアップの方策については、防災士の活用を地区防災会へ働きかけるとともに、防災士フォローアップ研修を実施し、知識や技能のレベルアップを図っている。成果指標に補助金を交付した団体数の割合を設定しているが、平成30年度の実績を30%から27%へ訂正させていただく。年間に複数回補助を受けた団体があり、2回目以降の補助を除いて算出すると27%となる。40%を目標としているがその目標には達していない。また、例年同じ団体からの申請が多く、活動団体が固定化する傾向がある。地域の人口減少や高齢化、リーダーの不在が影響していると考えられるが、いずれにしても災害から住民を守るためには、自助とあわせて共助の取組が必要であり、自主防災会事業の活性化に向けて働きかけを継続していく考えである。

自己判定では、妥当性、有効性、効率性、ともにA判定としている。事業成果として、東日本大震災の被災地である陸前高田市で、被災時に活動した自主防災会長を講師に、避難所運営に関する講演会を開催し、自助、共助と災害への事前対策

の重要性を受講者自らが共有できたこと、また、防災士フォローアップ研修では、平成30年7月豪雨災害を題材に、知識と技能を深められたことをそれぞれ挙げている。課題として、特定の立場である防災士が、意見交換し、共有することを挙げているが、これは男女共同参画社会の実現に向けて女性の活躍が求められる中で、女性防災士または女性消防団員など、他の防災関係の女性を含めて意見交換や知見の共有などを通じ、互いに研鑽し、防災分野のリーダーとなりうる人材の育成が必要であるとの認識である。一次判定は、妥当性について、市の積極的な関与を重視してS判定、有効性と効率性については、A判定としている。事業の方向性を継続としており、自主防災会の活動に地域間の格差が著しくみられることから、組織の育成に行政からの働きかけが必要であり、また防災士の育成も途上であるとの判断をしている。本市の自主防災会は、広報区単位で立ち上げた経緯から、地域のコミュニティと一体であるものだが、近年は、地域コミュニティ力が減退する傾向も見られている。地域コミュニティ力が弱いと自主防災会も育たないとの観点から、地域コミュニティ力を向上させる要素を取り入れるなどの配慮を今後の課題に挙げた。

(委員)

地域によって活動の格差があるという話を伺ったが、本当にそうだと思う。地域によっては熱心なところもあるが、訓練は行わず、備蓄品の購入だけで済ませているところもあると聞く。また、説明会や講演会にも、役職のある方だけが参加している実態もあるので、公民館や集会所のように小さい単位で開催するのもいいのではないか。

(委員)

補助金の対象経費はどのようなものが対象となるのか。

(危機管理課)

地域防災活動事業と防災資機材の整備事業があり、地域防災活動事業としては、チラシやパンフレットなどの印刷費や消耗品、燃料費や研修受講料や交通費などを対象としている。また、資機材の整備事業では、ハンドマイクや無線機、救護用の資材、投光器や発電機などを対象としている。

(委員)

平成30年度の実績で、主な補助対象はどういったものか。

(危機管理課)

平成30年度は資機材等の購入が多く見られた。中には、地域内の防災通信（たより）の印刷というのもあった。

(委員)

地域の安全性確保のために、もっと必要十分に使ってもらってもいいと思う。

(委員)

補助金の予算が限られる中で、申請団体が増えれば、1団体当たりの補助金額が減ると考えていいのか。65の自主防災会があるが、予算額は十分であるとの認識なのか。

(危機管理課)

自主防災会の数が十分であるかは議論の余地があると思うが、現在、すべての広報区に1つ以上の自主防災会が設置されている。市内全域をカバーするという意味では達成できている。これまでは、過去の実績を参考にしながら、見込みで予算計上をしていた。補助金要綱上は予算の範囲内で補助することとなっているので、お見込みのとおりである。平成30年度は予想を上回る申請があり、実態としては、予算措置を行い対応をしてきた経緯がある。令和2年度予算に向けては、あらかじめ自主防災会に聞き取りを行い、それを基に予算化する予定である。

(委員)

組織の育成に関連しないかもしれないが、現在、市と災害協定を結んでいる民間団体はどれくらいあるか。やはり、防災は総合力だと思う。自主防災会が訓練を繰り返し行う必要もあるが、それだけでは災害に対処できないところもある。そういう点からも、民間団体とも協力関係を築く必要があると思う。そうすることで、総合的な防災力が向上してくるのではないか。

(危機管理課)

民間団体との協定数については、現在、21団体と協定を締結している。それに加えて、複数の公共機関とも協定を締結している。

(委員)

活発に活動しているところはいいが、気になるのが活発ではないところだ。先程、コミュニティ力が落ちているという話があったが、そこに自主的にやってと言っても、リーダーが不在であるとか、難しいところもあると思う。そこに少しテコ入れをしてもいいかと思う。災害は、コミュニティ力が弱いところを避けてはくれないので、行政が何かしら関わる必要があるかと思う。防災士の養成については、着々と伸びているとのことであるが、この事業とは別に防災士養成に関する事業予算があるのか。

(危機管理課)

防災士養成のためだけの予算はなく、この事業の中でやっているものだけである。

(委員)

すべての広報区に一つは自主防災会があると初めて知った。地域間の格差があるということだが、自主防災会の活動を知ってもらうための広報をしてはどうかと思う。活動が活発でないところを含め、地域に投げかける意味でもいいのではない

か。防災士に関しても、地域に防災士がいるということを知らない人も多いのではないか。先程と同じになるが、防災士の活動についても知ってもらうことで、意識の向上に繋がると思う。

(委員長)

防災士養成講座はどのような手法で実施しているのか。

(危機管理課)

日本防災士協会という民間団体とタイアップするかたちで実施している。県内の関係機関から講師を招き、2日間の研修を実施している。2日目の最後に資格試験があり、それに合格すると防災士証が発行され、防災士に認定される。

(委員長)

松山市では大学で防災士養成講座を実施しているため、学生の取得率が高い。そのため、松山市民の防災士数が極端に多いということを知ったことがある。

先程、委員の発言にもあった、熱心でないところにテコ入れを行ってはどうかということだが、傾斜配分の形で、経費とエネルギーを注いではどうかと思う。そこを明らかにするのは少し苦勞するとは思うが。

(危機管理課)

防災士の周知については、防災士の名簿は防災会の会長に渡してはいるが、個人情報への取扱いもあり、広報等での周知には至っていない。また、自主防災会の活動の中で、防災士の皆さんに前面に出て活躍してもらいたいと考えており、そのような機会を作っていただくように周知したいと考えている。

(総務部長)

自主防災組織の育成については、自助、共助、公助とあるが、公助には限界もある。自らが命を守る意識、地域で声をかけ合うこと、これらが非常に大切である。近年、地域コミュニティや住民自治の衰退が心配されているが、自主防災組織の取組や位置づけが、波及することを今後期待しているところである。